

子育てひろばの環境の検討

—地域に住む親子の利用ニーズをもとに—

及川 留美*・石井 則子**

Examination of the Environment of the Children-Rearing Space Based on the needs of parents and children living in the community

Rumi OIKAWA*, Noriko ISHII**

Abstract

The purpose of this paper is to examine the environment of child-rearing spaces. The authors conduct a survey of users of the child-rearing space in cities A and B about the purpose of using there and required environmental conditions for child-rearing space. The results of the questionnaires revealed that users come to child-rearing space for improving the play environment for their children. In terms of conditions of the environment, it is important for the users that the place has a large space with toys and playground equipment good for children of different ages. On the other hand, the results showed that the users did not want to actively interact with other parents or with other parents. It is important to explore the current needs of parents and children living in the community to improve the environment for child-rearing space.

Keywords : child-rearing space, conditions of the environment, needs of parents and children living in the community

1. はじめに

〈1・1〉 子育て支援施策の現状

1990年以降の出生率の低下を契機に、子どもの数が減少傾向にあることを問題とし、1995年に子育て支援の施策いわゆるエンゼルプランが策定される。その後新エンゼルプランや次世代育成支援対策推進法の制定を受け、家庭や地域の子育て力の低下に対応し、子育てをする家庭を社会全体で支援するという取組みが推進されていく¹⁾。

2012年には子ども・子育て支援法が制定され、その総則では、「子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われなければならない（傍線筆者）。」とあり、子育て家庭を社会全体で支えていくという国の方針が明文化された。2019年には、幼児教育の無償化などの子育て支援の充実のために、消費税率を10%に引き上げた。これは保育施設の増設などだけではなく、経済的な側面においても、社会全体で子育て家庭を支えていこうとする流れによるものである。

上記のような施策は、かつて日本にあった子育てにおける親族や地域社会の互助が高度経済成長を機に崩壊したことを受け、システムとして社会全体で子育てを支え、

少子化を改善していこうという取組みである。しかしながら、約30年にわたり様々な施策が行われているにもかかわらず、令和4年度の合計特殊出生率は1.26と調査以来過去最低を記録し²⁾、育児の不安や負担感より引き起こされるとされる虐待に関する児童相談所へ相談件数は219,170件と過去最高となっている³⁾。これらのことから、様々な取り組みにもかかわらず、安心して子どもを産み、育てやすい社会の実現には至っていないことが推察される。

〈1・2〉 地域子育て支援拠点事業とは

子ども・子育て支援の施策の1つとして地域子育て支援拠点事業がある。この事業は、地域子育て支援センター事業（1993年～）とつどいの広場事業（2002年～）を前身としてこの2つを統合し、2007年より開始された。NPOなど多様な主体が、地域の子育て力の向上を目的とし、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行っている。児童館等の子育て関連施設の中に親子が集う場所を設けた連携型と、公共施設、空き店舗や保育所等に常設の場所を設ける一般型があり、以下の①～④を基本事業としている。

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ② 子育て等に関する相談・援助の実施
- ③ 地域子育て関連情報の提供
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

中学校区に1つの設置が目指され開始された事業は、

*東海大学児童教育学部, **東海大学児童教育学部

2007 年の創設時の 4,889 カ所から実施カ所数を伸ばし、令和 4 年度には全国で 7,970 カ所での実施が報告されており⁴⁾、設置目標数はほぼ達成したといえる。しかしながら、保育施設とは異なり、支援場所や支援者の背景が様々であること、子育て家庭の多様なニーズが存在することなどから支援の難しさが報告されている。

〈1・3〉 本研究の背景および目的

前節で示した通り、子ども子育て支援の施策として開始された子育て支援拠点事業に関する数的目標はほぼ達成されつつあり、そこでの支援の質の向上が求められている。本研究では地域子育て支援拠点事業の一般型（子育てひろば）に焦点をあて、そこでの支援に着目し、支援の質の向上の可能性について考察する。とくに地域子育て支援拠点の“地域”に着目し、地域における親子の子育てひろばへのニーズと間接的な支援である子育てひろばの環境との関連から、支援の質について検討することを目的とする。

研究をすすめるにあたり、子育てひろばに関する研究について概観する。子育てひろばに関する研究は、社会的背景より子育てひろばそのものの意義を問うものから、支援者による支援内容や利用者に関連することなど、よりその具体的な機能面に着目する研究へと変化してきている。例えば戸江（2008）はつどいの広場に通う母親たちの会話を分析し、その語り合いが息抜きや子育てに対する助言となっていることを述べている⁵⁾。また加藤・請川（2019）は、母親が子育て支援施設へ参加することにより、状況的学習から育児力を高めているとしている⁶⁾。松永・齋藤・有馬（2017）は子育て広場における参与観察を通して、子育て広場という生活の場において、乳児は同調・模倣という他者と関わる機会を得ているとしている⁷⁾。これらは、母親や子どもが子育てひろばに参加することによる変化に着目した研究である。

支援の側面に着目した研究には、星・塩崎・向井・上垣内（2014）の研究がある。支援者の語りを通して、困難や悩みをもつ親に対する支援者の職能について明らかにしている⁸⁾。また、及川（2019）は、子育てひろばの環境構成を支援者の間接的支援であるにとらえ、子育てひろばの環境構成における保育者の意図について明らかにしている⁹⁾。

子育てひろばの支援の質を利用者満足度という視点から検討した研究には、寺田・津川（2018）や浅井（2018）の研究がある。寺田らは、〈スタッフの対応の良好さ〉〈子育ての見通し〉〈施設の利用環境〉〈子どもの活動場所〉が利用者の満足度を規定する要因であるとした¹⁰⁾。浅井は利用者満足度に影響を及ぼす要因として〈利用のしやすさ〉〈子どもと他者の交流〉〈地域とのつながり〉をあげている¹¹⁾。一方で周防・中（2019）は支援の効果を明らかにしつつも、ひろばやスタッフにより支援内容に差がみられる¹²⁾こと、浅井（2020）は、支援者の取組みが利用者ニーズに応えきれていないこと¹³⁾を課題として

あげている。

続いて、地域子育て支援拠点の「地域」という側面に着目する。久木元（2016）は、その地域の家族構成や就業構造が保育のニーズに影響する¹⁴⁾としている。主に保育施設に関することを中心に述べられており、保育関連事業において、地域の都市空間構造や生活スタイルを考慮することの重要性について述べられている。これらの指摘は、子育て支援拠点事業におけるニーズとも重なる点があると考えられる。

2. 研究の方法

本研究の目的は、地域性を考慮し、子育てひろばに求める環境のあり方について検討を加えるものである。そのため地域を限定し、子育てひろばを利用する親子へのアンケート調査を実施した。

〈2・1〉 研究の対象

神奈川県中部にある隣接した A 市と B 市にある子育てひろばの利用者とした。A 市と B 市は共に首都から電車で 1 時間程度のところに位置し、市街地には商店街などがあるものの、郊外には自然が多く残る地域である。電車・バスの便が多くあるが、公共交通機関でカバーできない地域も存在し、自家用車による移動の比率が高いという特徴をもつ。

〈2・2〉 方法および倫理的配慮

A 市 7 カ所（地域子育て支援拠点 6 カ所とその他子育てひろば 1 カ所）、B 市 9 カ所の地域子育て支援拠点に依頼をし、アンケートフォームにアクセスするための用紙の配布をお願いした（2023 年 8 月～9 月）。

アンケートは無記名であること、回答するか否かは自由であること、結果は統計的に処理をし、結果は研究にのみ使用することについて明記し、同意する場合にのみ回答いただいた。

〈2・3〉 質問項目

質問項目は、家族形態と子育てに関する相談者の有無、子育てひろばへのアクセスについて、現在子育てひろばを利用する目的および子育てひろばの条件で重視することである。子育てひろばを利用する目的については、地域子育て支援拠点の基本事業内容と支援スタッフからの聞き取りから 10 項目を設定した。各項目について、とてもそうである、ややそうである、あまりそうではない、まったくそうではない、の 4 件法で回答を求めた。子育てひろばの条件で重視することについては、寺田（2018）¹⁵⁾らが実施した施設満足度を尋ねる質問を参考に 12 項目を設定した。各項目についてとても重視する、やや重視する、あまり重視しない、全く重視しない、の 4 件法で回答を求めた。

3. 研究の結果

〈3・1〉 A 市、B 市の生活および子育て環境

A 市は広さ約 68 万平方キロメートル、首都から 50 キ

口ほどにあたる。商・工・農の均衡のとれた都市で、海や川があり山も近く自然が豊かである。人口は約 26 万人であり、そのうち 0 歳から 2 歳の占める割合は 1.7% である。公立中学校が市内に 15 校あるのに対し、地域子育て支援拠点は 6 カ所しかない。そのかわり、市内の公民館など 20 カ所以上で月 1～2 回程度の子育てひろばやサロンが開催されている。2023 年 4 月時点で保育施設の待機児童は 6 人であった*1。

B 市は広さ約 104 万平方キロメートル、首都から 60 キロほどに位置し、自然が豊かであり北部は山に囲まれている。人口約 16 万人であり、0 歳から 2 歳の占める割合は 1.5% である。公立中学校が市内に 9 校あり、子育て支援拠点施設も同様に 9 カ所ある。2023 年の 4 月時点で保育施設の待機児童は 0 人であった。

〈3・2〉 回答者の属性

アンケートフォームへは 65 の回答があった。回答の欠損があった 1 回答を除き、64 の回答を本研究の分析対象とする。回答者の居住地および家族構成は表 1、表 2 である。

表1 回答者の居住地

居住地	
A市	64.1%
B市	31.3%
その他	4.7%

表2 回答者の家族形態

家族形態	
核家族	92.2%
(うち祖父母と近居)	34.4%
祖父母と同居	7.8%

n=64

令和 4 年度の国民生活基礎調査の概要によれば、児童のいる世帯における三世帯世帯率は 11.1% であり、今回の調査対象者は三世帯世帯率が低いといえる。ただし、核家族世帯においても 3 割以上が祖父母の近隣に住んでいるということが特徴であるといえる。

続いて、子育てについて気軽に相談できる相手がいるかどうか、そしてその相手は誰かという問いの回答は表 3、表 4 であった。

調査対象者の子育てひろばの利用状況は表 5～表 8 である。

表3 子育てに関する相談者の有無

有無	
なし	10.9%
あり	89.1%

表4 子育てに関する相談相手

相談者	
配偶者	57.8%
祖父母	21.9%
その他	7.8%

表5 ひろばを利用する子どもの年齢

子の年齢	
6ヵ月未満	6.3%
6ヵ月1歳未満	18.8%
1歳以上2歳未満	42.2%
2歳以上3歳未満	20.3%
3歳以上	14.1%

表6 ひろばまでの交通手段

交通手段	
車	46.9%
徒歩	32.8%
自転車	14.1%
その他	4.7%

A 市、B 市にある子育てひろばは、利用年齢としては 1 歳～2 歳が最も多く、半数以上の利用者が週 1 日～2 日

程度、1 時間～2 時間の子育てひろばで過ごすという傾向にあることがわかった。

表7 子育てひろばの利用頻度

利用頻度	
週2日以上	29.7%
週1日	25.0%
月に2日位	34.4%
その他	10.9%

表8 子育てひろばの利用時間

利用時間	
1時間以内	10.9%
1時間～1時間30分	35.9%
1時間半～2時間	46.9%
2時間以上	6.3%

〈3・3〉 子育てひろばの利用目的

子育てひろばを利用する目的に関する質問のそれぞれの回答について、とてもそうであるを 4、ややそうであるを 3、あまりそうではないを 2、そうではないを 1 として集計し、平均を求めた。質問項目に対する平均および標準偏差は表 9 である。

表9 子育てひろばの利用目的

質問	平均	SD
1. 子どもを広い場所で遊ばせたい。	3.59	0.66
2. 子どもを子育てひろばの遊具やおもちゃで遊ばせたい。	3.75	0.44
3. 子どもを同じくらいの年齢の子どもと遊ばせたい。	3.58	0.59
4. 戸外で遊ばせたい。	3.16	0.95
5. 子育て中の保護者と知り合いになりたい。	2.92	0.95
6. 誰かと話したい。	3.06	0.91
7. 仲の良い親子と一緒に通っている。	1.7	0.94
8. ひろばで気分転換をしたい。	3.39	0.79
9. 子育てに関する相談をしたい。	2.77	0.87
10. 子育てに関する情報が得たい。	3.17	0.9

子どもの遊びに関する項目（広い場所で遊ばせたい・おもちゃや遊具で遊ばせたい・同じくらいの年齢の子どもとあそばせたい）については、利用者の多くがそう思っているという結果となった。一方、子育て中の親子と知り合いになりたい、子育ての相談がしたいという項目については、回答にばらつきがみられ、それを望んでいない利用者もいるという結果となった。

〈3・4〉 子育てひろばの環境条件

子育てひろばの環境条件に関する回答について、とても重視するを 4、やや重視するを 3、あまり重視しないを 2、まったく重視しないを 1 として集計し、平均を求めた。質問項目に対する平均と標準偏差は表 10 である。

表10 子育てひろばの環境条件

質問	平均	SD
A. 子どもが遊ぶために十分な広さがある。	3.52	0.53
B. 子どもの年齢に合わせた遊具や玩具がある。	3.73	0.46
C. 保護者がくつろげる空間がある。	2.7	0.83
D. 他の親子と交流しやすい。	2.98	0.7
E. 地域の子育てに関する情報を得られる。	3.13	0.77
F. 子育ての相談ができる。	3.16	0.71
G. 親子で楽しめるイベントがある。	3.08	0.76
H. 専門家による講座がある。	2.42	0.88
I. 好きな時間に利用ができる。	3.67	0.56
J. 長時間利用できる。	3.38	0.72
K. アクセスが良い。	3.8	0.4
L. 衛生面・安全面が守られている。	3.82	0.38

表11 子育てひろばを利用する目的と環境条件

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A 子どもが遊ぶために十分な広さがある	0.378	0.153	0.148	0.278	-0.013	-0.035	0.120	0.042	-0.043	-0.055
B 子どもの年齢に合わせた遊具や玩具がある	0.329	0.306	0.111	0.251	-0.012	-0.037	-0.078	0.164	-0.164	-0.122
C 保護者がくつろげる空間がある	0.037	0.055	0.032	0.080	0.111	0.131	0.130	0.277	0.122	0.048
D 他の親子と交流しやすい	0.055	-0.013	0.254	0.028	0.571	0.526	0.283	0.384	0.359	0.406
E 地域の子育てに関する情報を得られる	0.133	0.047	0.119	-0.005	0.407	0.377	0.119	0.390	0.450	0.566
F 子育ての相談ができる	0.036	-0.127	0.159	0.080	0.532	0.571	0.212	0.395	0.595	0.596
G 親子で楽しめるイベントがある	0.222	0.060	0.182	0.247	0.031	0.085	-0.056	0.186	0.076	0.119
H 専門家による講座がある	0.243	0.072	0.165	0.242	0.191	0.223	0.096	0.192	0.275	0.365
I 好きな時間に利用できる	0.148	0.177	0.199	0.305	0.100	0.258	-0.097	0.043	-0.192	-0.075
J 長時間利用できる	0.158	0.251	0.080	0.075	0.228	0.230	-0.020	0.212	0.016	0.070
K アクセスが良い	0.280	0.157	0.168	0.208	0.041	0.078	-0.286	0.153	-0.228	-0.077
L 衛生面・安全面が守られている	0.413	0.215	0.382	0.340	0.138	0.124	-0.056	0.016	-0.124	0.041

設備面においては、子どもの遊びのために十分な広さや遊具、玩具があり、衛生面・安全面が求められている。また運営面に関しては、好きな時間に利用できること、アクセスが良いことが求められているという結果となった。一方で保護者がくつろげること、他の親子と交流しやすいこと、専門家による講座のがあることはそれほど重視されていないという結果となった。

〈3・5〉 利用目的とひろばの環境条件との関連

子育てひろばの利用目的と子育てひろばの環境条件についての回答について、相関を求めた。相関係数は表 11 である。利用目的と条件が同一であり、あらかじめ強い正の相関があることが予測できる欄については網掛けとした。また 0.4 以上の値となっている箇所は正の相関があるといえる。負の相関に関しては、相関があるとはいえないが、-0.1 以下に関して、負の相関の傾向があるといえる。表 11 にある正の相関が認められるまたは負の相関の傾向にある数値に下線を引いた。

広い場所で子どもを遊ばせることを目的としている人は、ひろばの安全面や衛生面を重要視している。子育て中の親子と知り合いになることや誰かと会話をすることを目的としてひろばを訪れている人は、他の親子と交流のしやすさ、子育てに関する情報が得られること、相談ができるといった環境を重要視している。また子育てに関する相談や子育てに関する情報を得ることを目的としてひろばを訪れる利用者は、遊具や玩具などの物的環境やアクセスの良さよりも、子育ての情報が得られることや他の親子との交流のしやすさを求める傾向にあるという結果が得られた。

4. 考察

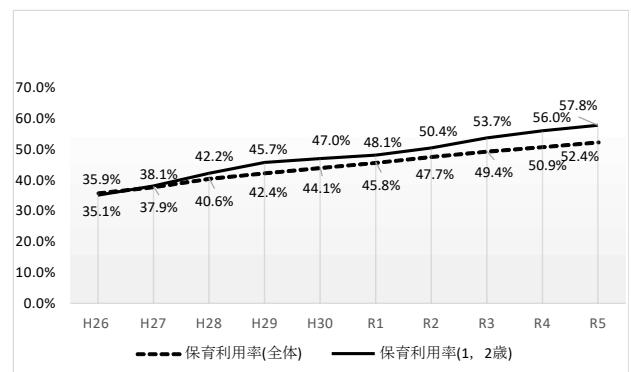
〈4・1〉 A 市・B 市の子育てひろば利用者の特徴

2022 年の国民生活基礎調査¹⁶⁾によると児童のいる世帯のうち 3 世代世帯の割合は 11.1%ということである。全国平均からみると調査地域の 3 世代世帯は少ない傾向にあるが、近くに祖父母が住んでいる世帯が 34.4%ある。これらのことから、4 割以上の子育て家庭が祖父母による子育ての援助が得やすい状態にあるといえる。また子育てについて気軽に相談できる相手の有無に関しては、89.1%がしていると回答し、その相手は配偶者あるいは祖父母である。つまりこのアンケート調査の範囲におい

ては、子育てにおいて孤立することがあったとしても、親族による子育ての援助や情緒的な支えをある程度得ることができる状況にあることが推察できる。

多喜代・北宮（2019）は、父親の育児参加の要因とソーシャルサポートの要因について調べた研究において、「平日育児参加時間」を「父親の 1 週間の労働時間」で比較すると労働時間が「60 時間以上」の者は「35 時間未満」「35～59 時間」の者に比べて有意に短かった¹⁷⁾としている。今回の調査においては、父親の労働時間について調査していない。しかし、A 市、B 市の通勤平均時間は 33.6 分と 35.1 分となっており、神奈川県平均の 44.8 分¹⁸⁾より短い。近隣の市が平均 40 分～50 分であることを考えると、職場と住居が近い傾向にあるという地域特性を見出すことができる。この地域特性は父親の子育て参加に少なからず影響を与えているであろう。

続いて、ひろばを利用する子どもの年齢から、子育てひろば利用者の傾向について考えてみたい。利用する子どもの年齢比率を見てみると、半数近くが 1 歳以上 2 歳未満である。移動に制限があること、子どもの活動と睡眠との関係などにより 1 歳以下の利用割合が少ないこと及び就園する年齢になることにより 3 歳以上の利用が少ないことが推測できる。



(令和 5 年「保育関連とりまとめ」のデータをもとに作成)

図 1 保育利用率の推移

子育てひろば利用のメインと考えられる 1 歳以上 2 歳未満、2 歳以上 3 歳未満の利用率で倍以上の差がみられるのはなぜだろうか。これらの背景に育児休業と復職が関係していると考えられる。図 1 *²は過去 10 年の全体

の保育利用率と1、2歳の保育利用率の推移である。

ここからわかるように、全体の保育利用率が上昇しているが、特に1、2歳児の保育利用が急上昇していることがわかる。近年の保育施設の増設により、1、2歳児の保育受け入れが増加したことによる影響が大きい、現在ほぼ解消したといわれる待機児童の数においても、1、2歳児の割合が圧倒的に多い。1、2歳児の利用率は令和5年の57.8%から今後も上昇していく傾向にあるだろう。これはA市、B市だけではなく、全国的な傾向であるといえる。つまり、出産後、子どもが1、2歳になり復職するまでの時期を子育てひろばで過ごすのである。子育て支援拠点事業が開始されたころは、出産後7割の女性が専業主婦となるとされていたが、今や1、2歳の子を持つ女性の6割近くが有職である。こうした子育て家庭の状況の変化は子育てひろばの今後の展開のために考慮すべき点であると考ええる。

続いて、子育てひろばに通うための交通手段についてみてみたい。この交通手段は、駐車場が十分に完備されているか、否かという子育てひろばの環境要因に左右されるため、単純に比較することはできない。しかし、1世帯あたりの自家用車保有率が低いとられる神奈川県において、約半数が自家用車で子育てひろばを利用しているという現状から、車移動が日常的であるということが推察される。

〈4・2〉 子育てひろばへのニーズと環境

A市、B市の子育てひろばに通う親子へのアンケートの結果をもとに、子育てひろばを利用する目的とニーズとの関連から子育てひろばに求められる環境について考察する。

A市、B市のアンケートから、この地域においては子どもの遊びが充実することを主の目的とし、子育てひろばに通う利用者が多いことが明らかとなった。こうした親子にとって大切なことは、好きな時間に子育てひろばを利用できることやひろばにアクセスしやすいことである。また、利用者の約半数が、興味・関心が広がり動きが活発になるという特徴をもつ1歳児から2歳児の子どもをもつ親子であるということを念頭に、環境構成を考える必要がある。1歳～2歳という年齢に合わせた遊具や玩具が充実していることや、衛生面、安全面での配慮がされおり、子ども同士が交流しながら1時間から2時間楽しむことができる環境づくりがポイントとなるだろう。また、子どもの遊びの場としてのひろばの機能を重視している親にとって、他の親と交流ができることや子育てに関する相談ができるということは、あまり重要視されていない。子育てひろばで相談をしなくても、身近に子育てについて相談できる相手がいるためであると考えられる。

A市、B市において子育てひろばを利用する親子にとって、子育て中の保護者と知り合いになることや子育ての相談をすることは、子どもの遊びが充実することより

優先順位は低い傾向にある。^{*3}一方で、子育て中の親子と知り合うことや子育て相談をすることを目的とする利用者は、子育てひろばの環境として、子どもの遊び環境の充実がそれほど重視しない傾向にあり、他の親子との交流のしやすさや地域の子育てに関する情報を得られることを重要視しているということが明らかとなった。そしてこのような利用者は、好きな時に利用できることやアクセスの良さといった子育てひろばの利用に関する利便性はあまり重視していない。つまり、多少距離が遠かったり、利用の不便さがあっても、他親子との交流のしやすさや相談のしやすさを求めて、子育てひろばを利用していることが推察できる。

〈4・3〉 地域子育て支援拠点事業の基本事業との関連

本研究の質問項目は、基本事業との関連から質問項目を設定し、A市、B市の子育て支援拠点利用者に対してアンケート調査を実施した。調査の結果、子育てひろばを利用する目的は子どもの遊びの充実であって、他の親子との交流や、子育てに関する相談・援助、専門家による講習などはそれほど重要視していないという結果であった。しかし、他者との交流や相談・援助を求めている利用者も一定数おり、こうした利用者は、多少不便であっても条件にあう子育てひろばに通っていることがわかった。浅井（2018）は、「子どもと他者との交流」が子育て支援拠点の利用満足度と関連しているのに対し、「親同士の交流」は利用満足度に影響を及ぼしていない¹⁹⁾としている。これは今回の調査結果とも類似するものと考えられる。

続いて地域子育て関連の情報の提供について考えてみたい。アンケートの結果からは、子育てひろばにおける子育ての情報が得られることはある程度求めているものの、子どもの遊び環境の充実ほどではなかった。また、子育ての情報を得ることを目的としてひろばに通っている人ほど、他の親子との交流のしやすさや子育ての相談のしやすい環境をも求めている。これらのことから、子育ての情報を得るとしても、それは他者との交流や相談によって得られる個別情報であるということがわかる。中島・永井（2019）の母親の育児情報資源に関する研究によれば、調査対象者の92.7%が育児情報源としてインターネットを活用していたということである。またSNSの利用率は、4年前の39.4%から75.1%に急増した²⁰⁾としている。このような背景を考えれば、現在はいっとSNSの利用率が高くなっていることは容易に想像ができる。生まれたときからインターネット技術が普及していたデジタルネイティブ世代が親世代となりつつある現在、一般的な子育ての情報収集はインターネットが主流となっている。こうした背景を受け、各自治体は子育てのポータルサイト^{注3)}に力を入れており、多くの子育て関連の情報はそこから入手が可能となっている。子育てひろばが子育ての情報を提供する場として機能するためには、その場だからこそできる情報の内容や提供の

方法を検討していく必要があるだろう。

5. まとめと今後の課題

地域子育て支援拠点事業の前身である地域子育て支援センター事業が開始されて約 30 年が経過する。乳幼児と関わる経験がなく親となるため、子育てに不安を抱いている親が多いこと、乳幼児期の子を持つ親子が社会的に孤立していること、そのため親子にとって子育てひろばが地域における重要な居場所として機能していることは現在も変わりがない。しかしながら、この 30 年で子育て家庭を囲む社会環境が大きく変化していることを考慮しなければ、せっかくの場が利用者である親子のニーズに応えられないことになる。子育て環境や子どもの育ちをふまえたうえで、支援側は何がベストな支援なのかということについて、一定の枠組みにとらわれることなく更新していくことが重要となるだろう。

本研究では、地域性ということを考慮し、A 市、B 市の子育てひろばの利用者に対し、子育てひろばを利用する目的と環境のニーズに関するアンケート調査を実施した。最後に調査の結果から、A 市、B 市の子育てひろばにおける環境のあり方について述べたい。アクセスの良さという立地条件を変えることは困難であるため、可変環境について考えていく。

第一に重要なことは、ひろばの利用者層を考慮し、子どもの遊び環境を充実させることである。今回の調査結果においては、1 歳から 2 歳の子どもの利用が多い結果となったが、ひろばによっては利用の中心となる子どもの年齢が異なることも考えられる。^{*5}利用状況の把握を前提とした環境の検討が必要であろう。そして第二に、その子育てひろばの環境がゆるやかなつながりを創出できる場となる工夫が重要である。今回の調査結果や浅井 (2018) の研究からは、他の親子や親同士の積極的な交流を望まない傾向にある一方で、子どもが他の子ども遊んだり、子どもが他者と交流したりすることを望んでいることが明らかになった。前述したとおり、寺田ら (2018) は利用者の満足度を規定する要因として〈利用環境〉〈子どもの活動場所〉と他者との子育て体験の共有などによる〈子育ての見通し〉²¹⁾をあげている。また及川 (2018) は子育てひろばにおける何気ない他者との交流が、親役割の取得を促す²²⁾としている。つまり子育てひろばにおいては子どもの遊びが充実すると同時に、積極的な交流ではなく、利用者がお互いに関わりあったり、存在を感じたりといったゆるやかなつながりが生まれる空間づくりが重要であるといえる。さまざまな親子が過ごす空間で、生きた情報がやりとりされることが親子の育ちを支えていくと考える。

今回の研究においては、アンケート調査の結果から地域における子育てひろばに対するニーズから環境を検討することを試みた。今回の研究をうけ、3 つの課題が考えられる。第一に現段階において利用者の回答数が少な

いこと、回答の背景にある細かいニュアンスを探ることができなかったなどの課題がある。今後は利用者に対するインタビュー調査を行い、より詳細に利用者のニーズについて探っていききたい。第二の課題は、子育てひろばの支援の重要な要素である支援者の意識や行動という側面から環境を検討することである。今回は子育てひろばの利用者が求める環境に焦点を当てて論じてきたが、今後は支援者に対するアンケートやインタビュー調査から環境構成の方向性を導いていきたい。第三の課題は、今回得られた結果をもとに、応用可能なものとして子育てひろばの環境を実際に具現化していくことである。

参考文献

- 1) 少子化対策の取り組み 第 2 章 令和 4 年版少子化社会対策白書 内閣府 p 33 - 40
- 2) 令和 4 年(2022) 人口動態統計月報年計(概数) の概況 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/engai22/dl/tfr.pdf> (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- 3) 令和 4 年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数 こども家庭庁資料
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file/ld_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/12d7a89f/20230401_policies_jidougyakutai_19.pdf (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- 4) 地域子育て支援拠点事業実施状況 令和 4 年度実施状況 1. 地域子育て支援拠点事業の実施か所数の推移 こども家庭庁資料
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file/ld_ref_resources/321a8144-83b8-4467-b70e-89aa4a5e6735/e27864b0/20230401_policies_kosodateshien_shien-kyoten_31.pdf (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- 5) 戸江哲理 「乳幼児をもつ母親の悩みの分かち合いと『先輩ママ』のアドヴァイス」—ある「つどいの広場」の会話分析—子ども社会学研究 14 59-74 (2008)
- 6) 加藤直子 請川滋大 母親が子育て支援施設への参加を深めていく過程 —「正統的周辺参加」論によるアプローチ— 保育学研究 第 57 巻 第 2 号 100 - 110 (2019)
- 7) 松永愛子 齋藤史夫 有馬正史 2017 子育て広場における乳児の対人関係の特徴—模倣に含まれる両義的体験が促す自己形成— 総合科学研究 13 号 P69-82 (2017)
- 8) 星三和子 塩崎美穂 向井美穂 上垣内信子 地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察—支援者の語りの分析— 保育学研究 第 52 巻 第 3 号 p 21 - 33 (2014)
- 9) 及川留美 子育てひろばにおける環境の工夫について - 親子の関係性との関連から - 東京未来大学研究紀要第 15 号 p 3 - 23 (2021)
- 10) 寺田和永 津川英雄 地域子育て支援拠点施設における利用者満足度の規定要因 チャイルドサイエンス 15 p 39 - 43 (2018)
- 11) 浅井拓久也 地域子育て支援拠点の子育て支援に対する利用者満足度に影響を及ぼす要因 秋草学園短期大学 紀要 35 号 p 1 - 13 (2018)
- 12) 周防美智子 中則子 地域子育て支援拠点事業における子育て支援効果と課題 岡山県立大学保健福祉学部紀要 第 26 巻 1 号 p 115~124 (2019)
- 13) 浅井拓久也 地域子育て支援拠点における課題と展

- 望一拠点従事者の自己評価と利用者評価の関係に着目してー 秋草学園短期大学 紀要 37 号 p15 - 28 (2020)
- 14) 久木元美琴 第2章保育をめぐる地理的諸相 『保育・子育て支援の地理学』 明石書店 p 36 - 39 (2016)
- 15) 前掲
- 16) 2022 (令和4) 年 国民生活基礎調査の概況 児童のいる世帯の状況 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf> (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- 17) 多喜代健吾 北宮千秋 父親の育児参加への育児参加要因およびソーシャルサポートの影響 日本看護研究学会雑誌 Vol. 42 No. 4 p763 - 773 (2019)
- 18) 神奈川県通勤平均時間 統計情報リサーチ資料
https://statresearch.jp/house/rent/commute_pref_14.html (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- 19) 前掲
- 20) 中島千英子 永井由美子 母親の育児情報資源としての SNS 利用に関する調査 大阪教育大学紀要 人文科学・自然科学 第 68 巻 41~49 (2019)
- 21) 前掲
- 22) 及川留美 「母親」としての役割取得に必要な「役割距離」をどのように獲得するかー子育てひろばにおける母親の語り事例の分析からー 幼児教育学研究第 25 号 P9 - 18 (2018)

注

- *1 待機児童に関しては本文に示した通りであるが、希望した園に入園できない、あるいは育児休業を延長したことにより入園を保留した人数は A 市 246 人、B 市 61 人であった。
- *2 令和5年「保育所関連とりまとめ」のデータをもとに筆者が作成 こども家庭庁 (令和5年4月1日)
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/ficld_ref_resources/f699fe5b-bf3d-46b1-8028-c5f450718d1a/7803b525/20230901_policies_hoiku_torimatome_r5_02.pdf (2023 年 10 月 31 日アクセス)
- *3 アンケートでは、子育てひろばを利用する目的として、子どもを広い場所で遊ばせたい、子育てひろばの遊具やおもちゃで遊ばせたい、子どもを同じくらいの年齢の子どもと遊ばせたいという項目については、回答者の9割がとてもそう思う、ややそう思うと回答している。それに対し、子育て中の親子と知り合いたいという質問に関しては34.3%あまりそう思わない、全くそう思わない、子育ての相談がしたいという項目には、37.5%があまりそう思わない、全くそう思わないと回答している。
- *4 ポータルサイトとは、さまざまなコンテンツの入口となるサイトのことをいう。例えば松戸市の子育てに関するポータルサイト「まつど DE 子育て」はそのページにアクセスすることにより、市内の幼稚園や保育園の情報、子育て家庭に向けた各種助成などの情報にアクセスできる。
- *5 例えばこれまでの研究において、同じ市内であってもその立地によって子育てひろばに来る目的や年齢層の違いが見られた。詳細は及川(2021)を参照。

付記：本研究は2023年度 東海大学連合後援会の研究助成を受けて実施した。